

APTSIS 20 総括

MOS Management of Sustainability

MCHCグループは、経営指標としてサステナビリティへの貢献度合いを数値化したMOS指標を導入し、それぞれの指標について目標を設定し、企業活動を推進しています。本レポートでは、MOS指標とその目標のうち、環境・社会や財務価値へのインパクトが大きく、また存立基盤に関わる重要な項目について、個別の達成度を紹介しています。

「APTSIS 20」のマテリアリティの詳細とMOS指標の実績評価の全一覧はウェブサイトに掲載しています。
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/sustainability/performance.html>

非財務ハイライト ▶P.91

非財務情報 ▶P.103

サステナビリティの目標(MOS指標のKPI)と実績

MOS指標と達成率

★★★★:100%以上 ★★★:80~100% ★★:50~80% ★:30~50% 大幅未達:30%以下

MOS指標 ()内は指標のもとになるデータ		APTSIS 20 (2016-2020年度)の 達成率	関連する SDGs	
地球環境 	大気系環境負荷の削減 (GHG排出量、SOx排出量、NOx排出量)	★★★★	     	
	水系環境負荷の削減 (総りん排出量、排水中の全窒素排出量、COD排出量)	★★★★		
	土壌系環境負荷の削減 (埋立廃棄物量)	大幅未達		
	再生可能エネルギー関連の製品・サービスの提供	★★★★		
	GHG排出削減に貢献する製品・サービスの提供	大幅未達		
	水資源問題の解決に貢献する製品・サービスの提供	★★		
社会システム 	食料問題の解決に貢献する製品・サービスの提供	★	    	
	疾病治療への貢献: 医薬品の提供 (治療貢献度、有用性拡大)	★★★★		
	疾病予防への貢献: ワクチンの提供	★★★		
	より心地よい社会、より快適な生活に貢献する製品・サービス (Comfort価値) の提供	大幅未達		
	社会から信頼される製品・サービスを提供するための取り組み	顧客満足度の向上 クレーム件数の削減		大幅未達 ★★
	ビジネスパートナーとのコミュニケーションの推進 (CSR調達に関して、ガイドライン配布、チェックリスト、展開状況のモニタリング、面談・訪問・監査等の取り組み状況)	★★★★		
人 (企業と組織) 	コンプライアンス意識の向上 (意識調査の結果等)	★★★	   	
	事故・災害の防止 (保安事故の削減)	大幅未達		
	働きがいがあり、活力と協奏のある組織の構築 (従業員満足度、有給休暇取得率、長時間労働比率、疾病休業度数率、女性管理職比率等)	★		

レビュー

地球環境に関連する指標

地球環境負荷、特に大気系および水系の環境負荷削減に関しては、事業撤退や拠点統合による各環境負荷の排出量削減に加え、設備改善や省エネによる効果により、「APTSIS 20」の目標を達成しました。製品・サービスを通じた環境負荷削減貢献については、GHG排出削減や水資源問題解決に貢献する製品群の販売や需要の減少により目標未達となりました。今後は「APTSIS 25」での施策や、「KAITEKI Vision 30」のサステナビリティマネジメントの深化により、環境インパクトニュートラルの実現をめざしていきます。

社会システムに関連する指標

「APTSIS 20」期間中を通じて、疾病治療・予防への貢献は、対象製品の販売が堅調に推移し、良好な結果となりました。一方で、Comfort価値の提供については想定していた規模での拡大が不十分で目標未達でした。また、ステークホルダーとのエンゲージメントに関わる取り組みとしては、CSR調達に関するガイドラインの配布や説明会の実施など、ビジネスパートナーとのコミュニケーション推進を強化し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組みました。顧客満足度は、前中計で積み上げた実績に対して、「APTSIS 20」期間中にさらなる向上をめざしたものの未達でした。今後は、評価結果を事業活動により一層活用し、顧客満足度の向上につなげていきます。

人(企業と組織)に関連する指標

最新技術を活かした事故防止策や日々の啓発活動、事故情報の共有、現場の安全を担う人材育成を通じて、年々改善してきたものの、事故・災害の防止に関する目標は大幅未達となりました。引き続き、事故・災害防止に向けた取り組みを強化し、安全の徹底を図っていきます。また、働きがいがあり、活力と協奏のある組織の構築を図った結果、有給休暇の取得率は向上したものの、長時間労働は増加傾向にあります。コロナ禍で変化する働き方も踏まえ、さらなる業務改革の推進に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの改善を図っていきます。各種研修の結果、従業員のコンプライアンス意識は向上しています。